

地域防災力向上に向けた支援について

【地区防災計画作成から充実を含む】

令和7年6月27日(金)
総務部 危機・防災対策課

【目次】

- 1 地区防災計画とは・・・・・・・・・・・・・・ 3頁
- 2 地区防災計画の特徴・・・・・・・・・・・・・・ 4頁
- 3 計画策定にかかる重要ポイント・・・・・・・・ 5頁
- 4 計画の見直し・改善・・・・・・・・・・・・・・ 6頁
- 5 策定状況および課題・・・・・・・・・・・・・・ 7頁
- 6 支援の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8頁
- 7 他都市の取組み支援・・・・・・・・・・・・・・ 10頁

1 地区防災計画とは

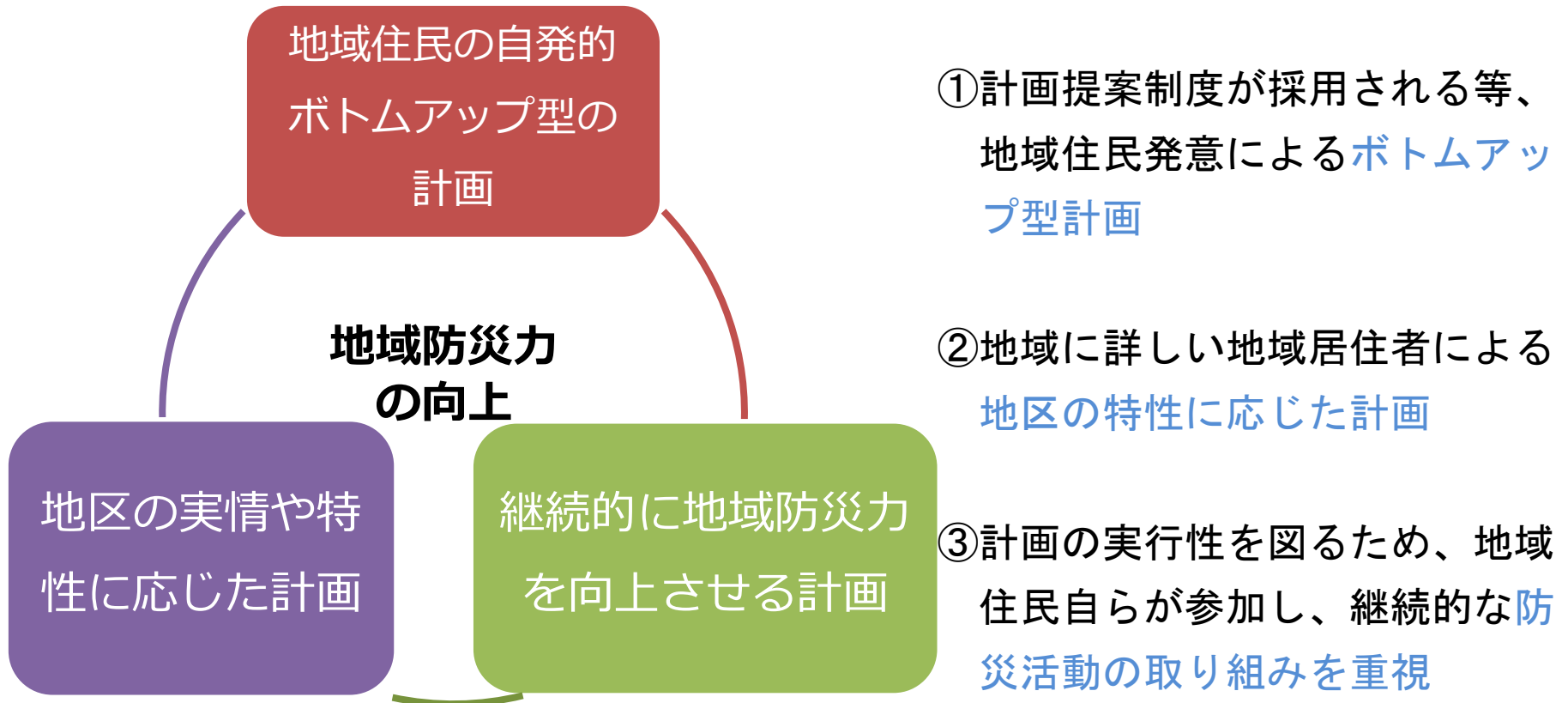
背景

阪神淡路大震災や東日本大震災等の大規模災害において、自助、共助及び公助がうまくかみ合わなければ、災害対策がうまく働かないことが認識された。特に東日本大震災においては、公助（行政）が麻痺してしまったことで、地域コミュニティにおける**共助の重要性**が再認識された。



平成25年に災害対策基本法が改正され、地区居住者等による自発的な防災活動に関する計画制度が創設された。⇒**地区防災計画**

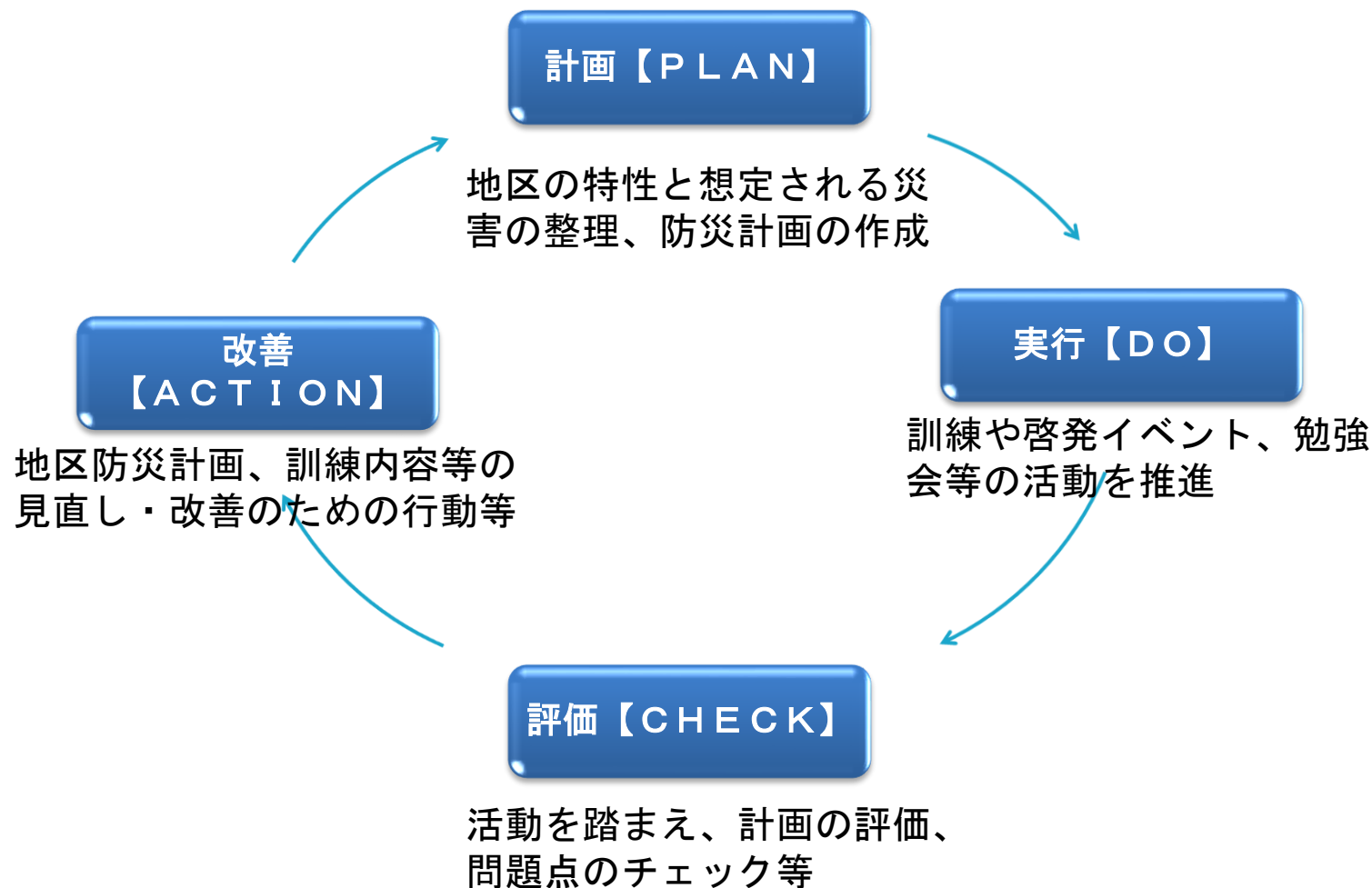
2 地区防災計画の特徴



3 計画策定にかかる重要ポイント

- ①地域のニーズに沿うこと
- ②網羅的ではなく、必要な事項を中心に
- ③地域住民にわかりやすいこと
- ④地域住民が自ら考え、策定するものであること
- ⑤活きた計画とするため、改善・見直しを常にしていくこと
- ⑥継続して取り組めるような体制や人材育成を考えること
- ⑦地域に関わり防災活動に関われるあらゆる方々の協力を得ること
(例: 学校関係、福祉関係、地域コミュニティ関係、消防団、PTA、老人会や婦人会 etc)もポイント
- ⑧まずは取り組む意欲・決意を大切に
(自分たちのレベルに合わせてステップを踏んでいく)

4 計画の見直し・改善



5 策定状況および課題

策定済
25学区

（令和6年度は2学区が策定）

学区防災計画の見直しについては、住民から最新の防災知見を求められることもあり、今後は能登半島地震を踏まえた最新の防災知見の情報収集や提供が必要と考える。

未策定
11学区

（令和7年6月現在 5学区が策定に向け活動中）

策定に向けて動きの止まっている学区については、計画の必要性は認識しているものの、学区内で他団体との連携に苦慮していたり、防災に対する考え方の違いがある等の悩みが出てきているのが実情である。これらの課題を解決できるよう、学区内での連携支援や多様な提出方法の提案等が必要と考える。

6 支援の状況(令和6年度 策定の支援)

地区防災計画の説明



グループワーク



意見や課題の共有



住民の意見を集約し、地区防災計画に書き起こす。

6 支援の状況(令和6年度 内容充実の支援)

《策定後に地域で出てきた課題に対する対応》

- ・ コロナを契機に防災会内の繋がりが希薄に・・・
→ 研修会やグループワークの開催を提案
- ・ 訓練の結果を踏まえ計画を見直したい・・・
→ 見直すプロセスを提案し、問題点と改善方法を地域で考えてもらう
- ・ 避難所のことで教えてほしい・・・
→ 避難所運営マニュアルについて説明に出向

(地域の声)
活動再開の足掛かり
になった。

(地域の声)
地域のハザードをより認
識する機会となった。

(地域の声)
自分たちで動くこと
が重要と認識した。

7 他都市の取組み支援

【参考事例】

●住民、各種団体、地元企業が参加する防災訓練 (静岡県袋井市)

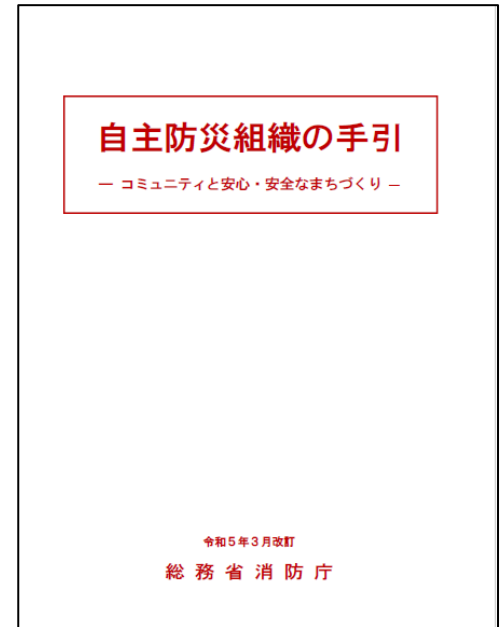
- ・ 防災リーダーの育成、各種団体の連携
- ・ 自主防災カードの作成
- ・ 行政に頼らない地域体制づくり

●マンション管理組合との連携（東京都昭島市）

- ・ 棟毎の防災体制の組織化（防災隣組）

●人材育成研修の開催（神戸市・松山市、北九州市）

- ・ 市民防災リーダー研修、ジュニア防災リーダー、官民学連携



自主防災組織の手引
(令和5年3月改訂)
第5章事例紹介より

小学校区や自治会などの防災会が『主体』となって活動を実施し、行政はその活動を支援するような取り組みが多い。